

第138期報 告 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	1
連結情報	3
財務グラフ	4
連結財務諸表	5
財務諸表（単体）	7
会社情報	9
株主メモ	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第138期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 藤本 万太郎



事業の概況

Financial Review Information

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済の好転を背景とした輸出の増加や政府の緊急経済対策の効果などにより、緩やかながら回復に転じたものの、外需依存の景気回復に支えられている面が強く、依然として予断を許さない状況が続いております。

化学業界におきましても、大幅な下落が続いていた原油価格が上向きに転じ、年度を通じて上昇傾向が続いたことから、原材料価格に大きな影響を及ぼす厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、収益確保を目指し、販売面では原材料の高騰に応じた製品価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品拡販を進めるなど、積極的な営業活動に取組みました。

また、コスト面では原材料の効率的な調達による仕入コストの削減や労務費の削減を実施するとともに、在庫の適正化によるコストダウンなど、組織全面にわたる徹底した諸経費の削減に取組

んでまいりました。

しかしながら、これらの諸施策を講じたものの、主要需要先での回復がピーク時の水準を下回っていたほか、為替相場において年間を通じた円高による輸出採算の悪化に加えて、一部製品において原料相場の変動から価格対応を余儀なくされるなど、様々な要因から採算面で厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、257億7千8百万円（前期比16.2%減）となり、収益面では、経常利益5百万円（前期は6億8千1百万円の経常損失）、当期純損失2億1千6百万円（前期は13億4千6百万円の当期純損失）と、不本意な結果となりました。

なお、期末配当につきましては、このような状況でございますので、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

油脂製品事業

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、主用途先である工業用分野の自動車関連や製紙関連におきまして需要の回復がみられました。また、前年度から開始した千葉脂肪酸株式会社の製品取扱いを、年間を通して実施したことが大きく寄与したこともあり、販売数量は増加いたしました。価格面では厳しい対応を迫られました。

アルコール製品は界面活性剤、トイレタリー分野での需要が比較的安定していたほか、一部のアルコール製品の輸出版売が増加した結果、販売数量は前年を上回りました。しかしながら、原料相場の下落から価格対応を余儀なくされました。

以上の結果、油脂製品事業の売上高は97億6千6百万円となり、前期比10.5%の減少となりました。

石油化学製品事業

化成品部門

石油化学製品事業における化成品部門におきましては、主力の可塑剤が政府の財政支出拡大などを背景に自動車関連、電機関連分野において回復の動きが続き、堅調に推移いたしました。しかしながら、需要の大半を占める住宅関連市場ではいまだ本格的な需要の回復には至らず販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

また、ベンゼン誘導体におきましても、一部加工品の輸入の影響から数量、売上高ともに減少いたしました。

機能製品部門

機能製品部門では、酸無水物の国内販売が自動車関連、電機関連分野において、販売数量では前年度後半と比較して回復基調に推移いたしましたものの、通期ではほぼ前年並みに留まりました。また、売上高につきましては原料相場の下落に伴う価格対応を余儀なくされましたことから減少いたしました。一方、輸出版売では需要回復の動きが見られ、販売数量は増加いたしましたものの、市況の低迷に加えて、円高の影響から売上高は微増に留まりました。

樹脂添加剤は、国内市場および海外市場で伸長し、数量、売上高ともに前年を上回りましたが、円高の影響から販売数量に対して売上高の伸長率が低下する結果となりました。

以上の結果、石油化学製品事業の売上高は160億1千1百万円となり、前期比19.4%の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、昨年春に底入れしたわが国経済も、中国を含む新興諸国に対する輸出や政府の購入支援策の一巡効果などが牽引する格好で持ち直し回復基調を辿っております。しかしながら、これまでの景気回復は外需主導で支えられてきた部分が大きく自律的回復力に乏しいほか、円高・ユーロ安の進行による欧州向け輸出版売の収益圧迫など下振れリスクが継続しており、依然として本格回復への足取りは重い状況であります。

化学業界におきましては、液晶や半導体等の電子材料に需要の回復の動きが見られましたが、原材料価格の高騰や長引くデフレなどの影響により、依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような状況下でありまして、当社グループといたしましては、業績の改善と経営基盤の強化に向けて、次世代の新規分野の柱を目指した医薬中間体の早期事業化の実現や研究・営業部門の協業による新規製品開発のスピードアップに加えて、利益成長の牽引役として高付加価値製品の積極的な販路拡張に努めてまいります。

そのほか、今年度より新たに堺工場の酸無水物製造設備が稼動いたしますため、本設備の早期安定稼動の実現を目指し、酸無水物を含む国際競争力の高い製品群を、中国や東南アジア等の新興諸国を対象に海外市場に向けて販売攻勢を図るとともに、グループ会社統合等による間接業務の効率化・省力化など、全社を挙げての業績向上に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、環境保護を重視し、地球環境に調和した環境負荷低減活動を実施するとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンスの浸透と実践を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結セグメント別売上高の推移

油脂製品事業



石油化学製品事業



区 分	主な製品	主な用途	
油脂製品事業	脂肪酸	安定剤・ゴム薬・石鹼・化粧品等	
	グリセリン	化粧品・医薬・界面活性剤等	
	高級アルコール	界面活性剤・化粧品等	
	不飽和アルコール	界面活性剤・油剤等	
石油化学製品事業	化粧品部門	可塑剤	壁紙・床材・電線被覆材・塩ビレザー・農業用ビニルフィルム・ビニルシート 潤滑油・安定剤等
		帯電防止剤	帯電防止を必要とするカーテン・床材・履物・包装材・レザーフィルム等
		ベンゼン誘導体	染料・医薬・ゴム薬・防錆剤等
	機能製品部門	酸無水物	合成樹脂・塗料・接着剤・エポキシ樹脂硬化剤・医薬・農業等
		合成樹脂原料	合織・合成ゴム・医薬等
		特殊エポキシ樹脂	塗料・電気絶縁材料・接着剤等
		結晶核剤	衣装ケース・食品容器・医療器具等

重要な子会社および関連会社

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化株式会社	190 百万円	97.6%	可塑剤、界面活性剤の製造
アルベス株式会社	30 百万円	100.0%	化学製品の販売
株式会社理化ファインテック	100 百万円	100.0%	ロジン誘導体の製造
千葉脂肪酸株式会社	300 百万円	100.0%	脂肪酸、グリセリンの製造
日東化成工業株式会社	145 百万円	55.0%	金属石鹼、塩化ビニル用安定剤 他の製造・販売

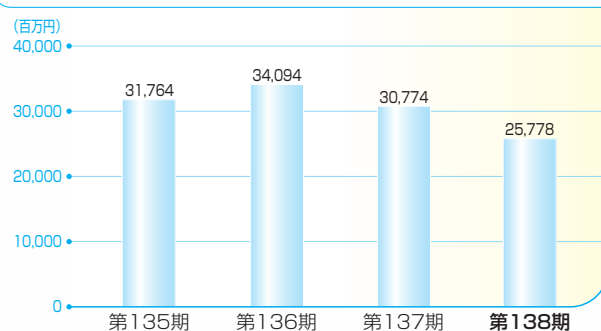
会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
(持分法適用関連会社)			
台湾新日化股份有限公司	404 百万台湾元	43.7%	界面活性剤の製造
エリーオレオケミカズリカ Sdn. Bhd.	109 百万マレーシアドル	25.0%	高級アルコールの製造
SK N J C Co., Ltd.	10,000 百万ウォン	30.0%	化学品の製造

(注) 1. 株式会社理化ファインテックは、平成22年3月31日をもって解散いたしました。
2. 当社は、平成22年3月31日をもって、日東化成工業株式会社を連結子会社といたしました。

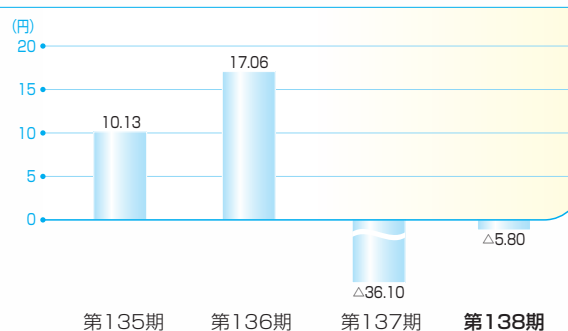
財務グラフ

業績の推移 (連結)

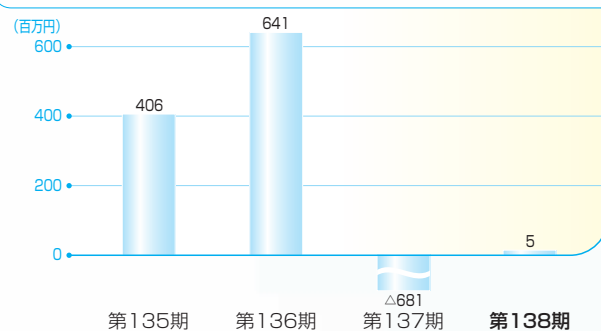
売上高



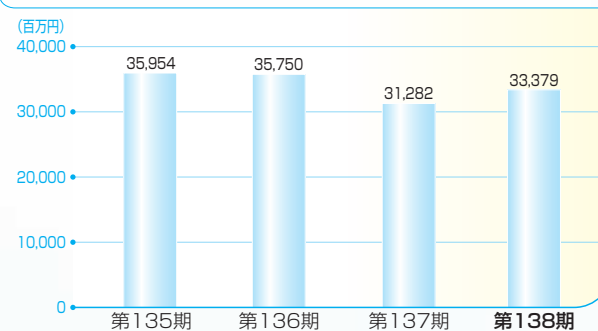
1株当たり当期純利益



経常利益



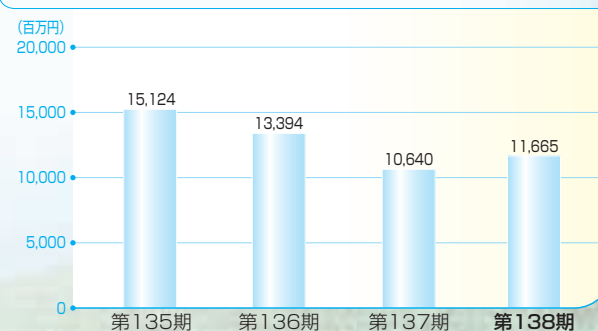
総資産



当期純利益



純資産



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	15,509	16,056
現金及び預金	1,958	1,782
受取手形及び売掛金	9,814	8,031
商品及び製品	1,725	2,738
仕掛品	1,067	1,842
原材料及び貯蔵品	826	1,439
繰延税金資産	10	-
その他	108	236
貸倒引当金	△ 3	△ 14
固定資産	17,870	15,225
(有形固定資産)	9,789	8,128
建物及び構築物	1,826	1,780
機械装置及び運搬具	2,440	2,836
土地	3,463	1,653
リース資産	91	-
建設仮勘定	1,813	1,633
その他	152	224
(無形固定資産)	229	284
(投資その他の資産)	7,851	6,811
投資有価証券	7,399	6,280
長期貸付金	213	212
その他	242	320
貸倒引当金	△ 3	△ 1
資産合計	33,379	31,282

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	11,797	12,819
支払手形及び買掛金	5,506	4,064
短期借入金	2,832	6,941
一年内返済予定の長期借入金	2,056	-
一年内償還予定の社債	28	-
未払法人税等	42	33
賞与引当金	144	100
その他	1,187	1,679
固定負債	9,916	7,822
社債	358	-
長期借入金	5,330	5,397
繰延税金負債	1,191	254
退職給付引当金	1,944	1,826
役員退職慰労引当金	47	13
負ののれん	581	-
その他	462	331
負債合計	21,714	20,642
純 資 産 の 部		
株主資本	11,027	11,244
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,288	1,504
自己株式	△ 168	△ 168
評価・換算差額等	44	△ 611
その他有価証券評価差額金	956	384
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 31
為替換算調整勘定	△ 894	△ 964
少数株主持分	593	7
純資産合計	11,665	10,640
負債・純資産合計	33,379	31,282

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	25,778	30,774
売上原価	22,249	27,290
売上総利益	3,528	3,484
販売費及び一般管理費	3,689	4,205
営業損失	160	720
営業外収益	444	381
受取利息	4	8
受取配当金	89	114
持分法による投資利益	273	234
その他	77	22
営業外費用	278	342
支払利息	206	204
その他	72	137
経常利益又は経常損失(△)	5	△ 681
特別利益	48	82
貸倒引当金戻入額	5	-
償却債権取立益	35	-
投資有価証券売却益	7	82
特別損失	230	751
固定資産除却損	6	29
減損損失	12	370
投資有価証券評価損	21	339
環境対策費	184	-
その他	6	12
税金等調整前当期純損失	177	1,350
法人税、住民税及び事業税	23	14
法人税等調整額	14	△ 18
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△ 0
当期純損失	216	1,346

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136	△ 2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,627	2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	22
現金及び現金同等物の増減額	62	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	1,767

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	5,660	4,246	1,504	△ 168	11,244	384	△ 31	△ 964	△ 611	7	10,640
連結会計年度中の変動額											
当期純損失			△ 216		△ 216						△ 216
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						571	14	69	655	586	1,242
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 216	△ 0	△ 216	571	14	69	655	586	1,025
平成22年3月31日残高	5,660	4,246	1,288	△ 168	11,027	956	△ 17	△ 894	44	593	11,665

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	13,870	14,471
現金及び預金	1,087	1,111
受取手形	966	882
売掛金	8,152	6,723
商品及び製品	1,589	2,643
仕掛品	1,047	1,750
原材料及び貯蔵品	783	1,009
前払費用	52	46
未収入金	15	125
関係会社短期貸付金	150	150
その他	27	35
貸倒引当金	△ 2	△ 7
固定資産	14,592	14,162
(有形固定資産)	6,379	6,857
建物	842	903
構築物	448	541
機械及び装置	2,038	2,567
車両運搬具	0	0
工具器具備品	144	199
土地	998	998
リース資産	91	12
建設仮勘定	1,813	1,633
(無形固定資産)	228	282
ソフトウェア	202	270
リース資産	19	5
電話加入権	5	5
その他	0	0
(投資その他の資産)	7,985	7,022
投資有価証券	4,950	3,956
関係会社株式	2,605	2,559
長期貸付金	213	212
長期前払費用	29	46
その他	187	248
貸倒引当金	△ 1	△ 1
資産合計	28,463	28,633

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	10,458	10,755
支払手形	258	334
買掛金	4,927	3,235
短期借入金	2,070	4,260
一年内返済予定の長期借入金	1,880	1,102
リース債務	108	92
未払金	206	411
未払費用	494	450
未払法人税等	27	31
前受金	32	—
預り金	35	39
賞与引当金	107	92
関係会社事業損失引当金	140	—
設備関係支払手形	166	677
その他	2	29
固定負債	7,552	7,551
長期借入金	4,746	5,127
リース債務	221	228
繰延税金負債	588	224
退職給付引当金	1,754	1,734
関係会社事業損失引当金	—	186
その他	241	50
負債合計	18,010	18,307
純 資 産 の 部		
株主資本	9,520	9,980
(資本金)	5,660	5,660
(資本剰余金)	4,246	4,246
資本準備金	4,246	4,246
(利益剰余金)	△ 218	241
利益準備金	345	345
その他利益剰余金	△ 563	△ 104
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	△ 1,153	△ 694
(自己株式)	△ 168	△ 168
評価・換算差額等	932	346
(その他有価証券評価差額金)	949	378
(繰延ヘッジ損益)	△ 17	△ 31
純資産合計	10,452	10,326
負債・純資産合計	28,463	28,633

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	24,210	28,929
売上原価	21,236	25,834
売上総利益	2,973	3,095
販売費及び一般管理費	3,283	3,680
営業損失	310	585
営業外収益	266	301
営業外費用	200	296
経常損失	243	580
特別利益	20	82
特別損失	213	795
税引前当期純損失	437	1,293
法人税、住民税及び事業税	21	15
当期純損失	459	1,308

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			繰 ヘ ッ ジ 損	延 シ ッ 益 積 立 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	△ 694	241	△ 168	9,980	378	△ 31	346	10,326	
事業年度中の変動額															
当期純損失							△ 459	△ 459		△ 459				△ 459	
自己株式の取得									△ 0	△ 0				△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											570	14	585	585	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 459	△ 459	△ 0	△ 459	570	14	585	126	
平成22年3月31日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	△ 1,153	△ 218	△ 168	9,520	949	△ 17	932	10,452	

会社概要 (平成22年3月31日現在)

設立 大正8年11月10日
 資本金 5,660,863,449円
 従業員 474名 (連結)

事業所

大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 (備後町野村ビル) 電話 (06) 6202-0624 〒541-0051
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 (第17荒井ビル) 電話 (03) 5540-8101 〒104-0033
研究所 京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地 電話 (075) 611-2201 〒612-8224
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地 電話 (088) 665-0321 〒771-0144
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号 電話 (044) 288-3275 〒210-0862
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1 電話 (072) 280-3480 〒592-8331

役員

代表取締役社長	藤本 万太郎
常務取締役	原 健二
常務取締役	加藤 純
取締役	山本 隆
取締役	寺澤 静男
取締役	林 豊
取締役	状家 美香
常勤監査役	矢野 明德
常勤監査役	由元 憲昭
監査役	松本 好史

株式情報 (平成22年3月31日現在)

株式状況

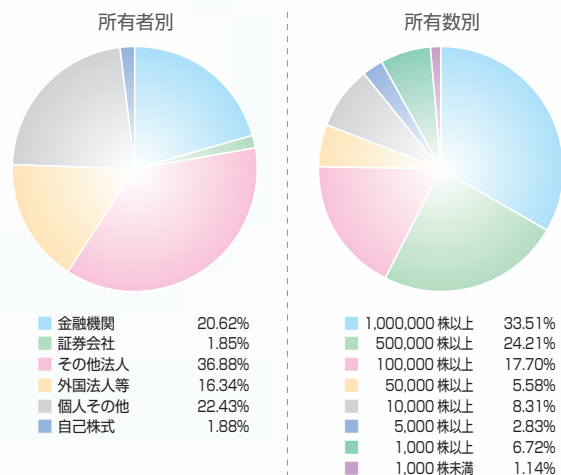
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 38,008,906株
 (うち自己株式 715,683株)

株主数 4,251名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
MORGAN STANLEY&CO. INTERNATIONAL PLC	2,121,200	5.69
株式会社りそな銀行	1,869,833	5.01
UNION BANCAIRE PRIVEE	1,864,000	5.00
DAI-ICHI KANGYO BANK (SCHWEIZ). AG	1,686,000	4.52
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
協和発酵ケミカル株式会社	1,209,000	3.24
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,155,600	3.10
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.52
日油株式会社	922,875	2.47

分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告します。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
各種お問合せ 〔郵便物送付先〕	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕 〔特別口座に関するご照会〕	0120-255-100 (通話料無料) 0120-351-465 (通話料無料) ※受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)
〔ホームページアドレス〕	http://www.daiko-sb.co.jp/
株式に関する各種手続き	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、 単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されてい る証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の 株式会社だいこう証券ビジネス）へお申出ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払 いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。



新日本理化株式会社
New Japan Chemical Co., Ltd.

インターネットホームページURL
<http://www.nj-chem.co.jp/>



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。